

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年07月29日

計画の名称	船橋市都市防災総合推進事業計画（盛土規制法）（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和06年度（1年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	船橋市												
計画の目標	本市域において、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査を実施し、盛土等に伴う災害の発生のおそれがある区域及び既存の危険な盛土の把握を行うことで、盛土等による災害の防止を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	21	A	21	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R6末
1	本市における盛土規制法に基づく基礎調査を市全域で実施し、結果を公表する。 本市における盛土規制法に基づく基礎調査及び結果公表の完了 調査及び公表完了 = 調査済及び公表済箇所 / 要調査及び公表箇所	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	船橋市	直接	船橋市	-	-	盛土による災害防止のための調査(市内全域)	基礎調査一式	船橋市						21	-	
											小計						21		
											合計						21		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

整備計画主体 船橋市

事後評価の実施時期

令和7年7月

公表の方法

インターネットによる公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

区域指定の候補区域を公表した。  
既存盛土等位置図を公表した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

基礎調査を継続して行う。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	75%
		基礎調査を行った結果、区域指定の候補区域については令和6年12月に公表した。既存盛土等分布調査の結果の公表については、より分かりやすく周知する為、既存のGISシステムの改修を行い令和7年7月に公表した。